

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)

コード番号 9936

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.ohsho.co.jp)

代表者 代表取締役社長 大東 隆行

TEL (075) 592-1411 (代表)

問合せ先責任者 専務取締役経営企画部長 鈴木 和久

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	23,761	(4.4)	2,730	(1.6)	2,637	(4.7)
17 年 9 月中間期	22,750	(6.8)	2,686	(2.1)	2,519	(11.3)
18 年 3 月期	45,791		5,251		5,009	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,458	(1,340.0)	66	71	66	39
17 年 9 月中間期	101	(-)	4	42	4	40
18 年 3 月期	1,372		59	85	59	62

(注)① 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

② 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 21,869,233 株 17 年 9 月中間期 22,941,691 株
18 年 3 月期 22,928,293 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	45,713	19,952	19,952	19,952	43.6	924	68	
17 年 9 月中間期	47,245	20,642	20,642	20,642	43.7	899	85	
18 年 3 月期	47,272	22,128	22,128	22,128	46.8	966	34	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 21,571,199 株 17 年 9 月中間期 22,939,606 株
18 年 3 月期 22,899,259 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	3,782	△ 1,440	△ 1,440	△ 2,787	2,178	2,178		
17 年 9 月中間期	3,449	△ 1,604	△ 1,604	△ 2,885	1,880	1,880		
18 年 3 月期	6,289	△ 2,962	△ 2,962	△ 3,625	2,624	2,624		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
通 期	47,672	5,287	5,182	2,597				

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 120 円 44 銭

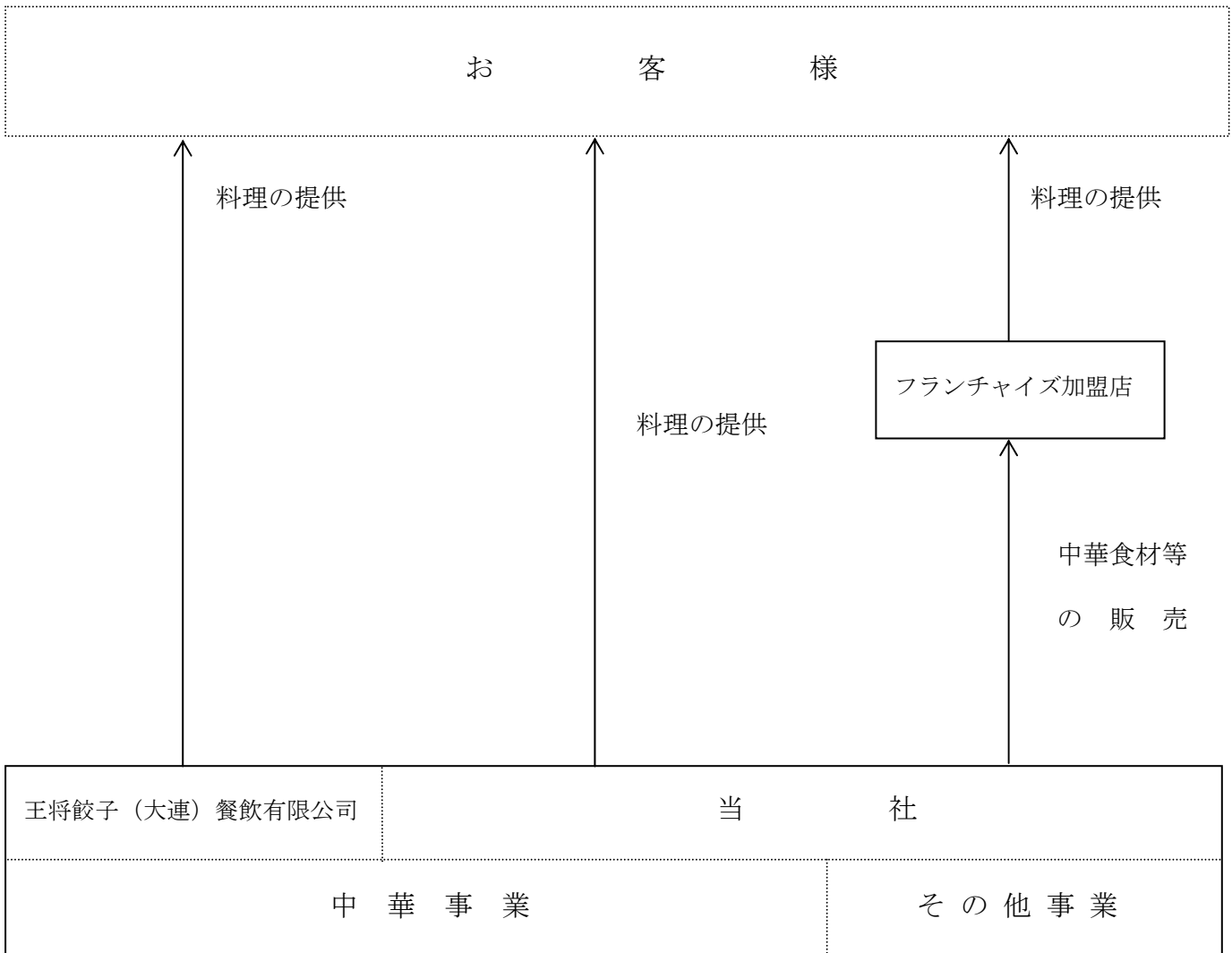
※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループが営んでおります主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当	社	中華料理を主体にした直営レストランチェーンの運営及び フランチャイズ加盟店等への中華食材等の販売
王将餃子（大連）餐飲有限公司	中国における中華レストランの運営 （子会社）	

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、餃子を中核に据えた中華料理店のチェーン展開ならびにフランチャイズ加盟店への食材等の販売を行っており、「より美味しく・より安く・そしてスピーディーに」をモットーに、お客様の多様なニーズに応えるため、“餃子の王将”を軸として、バラエティー豊かなメニューの提供により食文化の一翼を担い、環境や安全性に十分配慮しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としており、次の5つにこだわり他社との差別化を図っております。

1. 中華料理に精通した人材の育成

新規採用時に自立心のある独立志向者を多数採用し、一人一人の個性を尊重し、各人の持てる個性が最大限発揮されるよう積極的に支援するとともに、各種の教育研修を継続的に実施することにより調理スキルや接客スキルを向上させ、当社の経営理念である“より美味しく、より安く、そしてスピーディーに”を実践することの出来る人材の育成に努めております。

2. 裁量権委譲による地域に密着した店づくり

店舗のマネジメントを店長に託し、各地域に合わせたオリジナルメニューやセットメニュー、販促企画の考案など多岐にわたって裁量権を委譲することにより各地域のニーズをとりこみ、地元になくはない店づくりを目指しております。

3. 多店舗化による地域社会への貢献

地元密着した中華食堂として、全国各地へ様々な形態で出店を続けることを通じて地域社会への貢献に努めてまいります。特に今後、関東・東海地域の出店に力を入れていく方針であります。

4. “より美味しく、より安く、そしてスピーディーに”の追求

大量一括仕入れ等による仕入価格の削減や、各店舗の徹底したコスト削減に努める一方、料理の質、メニューの組み合わせ、店舗設計、価格設定等トータルで売価を上回る付加価値を追求することを通じて“より美味しく、より安く、そしてスピーディーに”の実現に努めております。

5. 手作り調理へのこだわり

全店舗への食材の日配システムにより、常にお客様に新鮮な食材を使用した手作りの料理を提供することに拘る一方、お客様に調理過程をお見せするオープンキッチンシステムにもこだわり、作られる商品への期待感・安心感とお客様を飽きさせない演出にも努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、外食業界の競争激化の中で、“餃子の王将”を主体にした営業力の強化を図り、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、主に今後の新規出店や改装に係る設備投資等の資金需要に備える所存であります。

また、平成18年5月に施行された会社法により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社においては、従来通り、年一回の配当を行う予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上を経営の重要課題として認識しております。

投資単位に関しては、すでに1単元の株式数を100株に引き下げしております。今後とも、株式市場で取得可能な株式単位に関して適宜見直していくことを基本方針として、市場の動向をよく見ながら株主利益の視点で対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高経常利益率を最重要な経営指標として採用しております。当面の目標としては、10%の維持を経営の目標としており4年連続で目標数値を上回っております。今後も引き続き目標を達成できるよう注力していく方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の外食業界の厳しい環境下で、当社グループは一貫して“餃子の王将”の業態に特化し、お客様に支持されて参りました。

一方、業態は堅持しつつ、その中身は時代に応じて進化させて参りました。今後も経営基盤強化のため、中長期的な経営戦略として“餃子の王将”の店舗展開にはずみをつけ、出店エリアの拡大と併行して既存店の改装等を積極的に行い、業容の拡大と企業体質の強化を図りながら企業価値を高めてまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、常に経営の合理化・コスト管理に注力し、食の安全性、衛生面に万全を期する一方、店舗営業力増強のための教育研修体制の強化、新規出店と既存店の改装投資等を積極的に実施することを経営課題としております。

また、自然災害などの緊急事態が発生した場合に備え、安定的な食材の確保と店舗への供給体制の強化、店舗における防災体制の強化などにも取り組んでまいります。環境問題についても、食品リサイクル法、健康増進法等への法対応にも積極的に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の堅調な推移により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の高騰、米国景気の減速懸念など先行き不透明感が残り、外食業界におきましても、個人消費は回復しつつありますが、少子高齢化等による市場規模の縮小やオーバーストア化等により厳しい経営環境が続いており、経営政策の転換を打ち出す企業が現れてくるなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況におきましても、当社グループは、創業以来『より美味しく、より安く、そしてスピーディーに』のモットーを堅持することこそ、当業界における存在価値と考え、品質・価格ともに他社に追随を許さない「餃子」をコアメニューとした競争力を軸に、“餃子の王将”事業の一層の活性化を進めてまいりました。また、餃子以外のメニューにも力を入れ、販売促進活動もかねて、当中間連結会計期間を通じ「木須肉」「ニラレバ」「麻婆豆腐」等の月替わりフェアを実施することにより販売数量を増やし、各店舗の調理技術を向上させ商品価値の一層の向上を図ってまいりました。

店舗展開の状況につきましては、当期の出店計画に基づき、関西、関東地区を中心に直営5店、フランチャイズ（以下FCという）3店の新規出店、FCから直営へ1店を移行する一方、FC4店の閉鎖がありました。これによりグループ期末店舗数は、直営311店（うちLS【委託ライセンスシステム】6店）、FC182店（うち委託FC6店）となりました。また、新規出店と並行して、既存店の改装にも新規出店並みの設備投資を行なうなど力を入れ、一店一店地域に密着した繁盛店作りを進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は237億61百万円となり、前年同期に比べ10億11百万円（4.4%）の増収になりました。また、既存店売上高は34ヶ月連続で前年同月比増収を達成し、前年同期に比べ1.8%の増収となりました。

営業利益は、エネルギーコストの高騰や新規出店及び既存店改装に伴う減価償却費の増加等がありましたが、前年同期に比べ44百万円（1.6%）増加し、27億30百万円となりました。

経常利益は支払利息の減少等により前年同期に比べ1億18百万円（4.7%）増加し、26億37百万円となりました。

中間純利益は、特別損失が前中間期に比べ減少したことなどにより、大幅な増益となり前年同期に比べ13億57百万円（1340.0%）増加し、14億58百万円となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少し、当中間連結会計期間末には、21億78百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期より3億32百万円増加し、37億82百万円（前年同期比9.6%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益24億円に減価償却費8億66百万円及び法人税等の還付2億16百万円等を加えた額から法人税等の支払額40百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億40百万円（前年同期比10.3%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得15億80百万円、投資有価証券の取得1億11百万円等による支出及び投資不動産の売却代金の回収3億15百万円等による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億87百万円（前年同期比3.4%減）となりました。主な内訳は、自己株式の取得27億66百万円、社債の償還7億82百万円及び配当金の支払5億72百万円等による支出並びに借入金の純増加額8億22百万円、社債の発行3億91百万円による収入であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第31期 平成17年3月期	第32期中 平成17年9月期	第32期 平成18年3月期	第33期中 平成18年9月期
自己資本比率(%)	42.9	43.7	46.8	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	66.7	72.2	98.8	82.6
債務償還年数(年)	4.9	2.8	2.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	16.2	16.4	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の拡大など景気は堅調に推移するものと見込まれますが、原油価格の高騰や金利の上昇など、不透明感が残る状況が続くと予想されます。

こうした中、当社グループは、引き続き店舗開発や販売促進活動を強化し、既存店の活性化を図りながら、通期で直営18店、FC7店の出店を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は476億72百万円（前期比4.1%増）、営業利益は52億87百万円（前期比0.7%増）、経常利益は51億82百万円（前期比3.5%増）、当期純利益は25億97百万円（前期比89.3%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク情報

1. 食材について

食材につきましては、狂牛病や鳥インフルエンザ及び残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係に変動が生じることも予想され、以前にも増して安全で良質な食材の確保が外食業界の重要課題となってきております。

また、食材の産地に災害が発生した場合、材料価格の上昇や食材の安定的な確保に問題が生じることも予想されます。当社におきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいります。

しかしながら、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や、食材価格が大幅に上昇した場合、また、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 出店戦略について

当社は年間 20～25 店舗程度の新規出店を行い、関西地域をはじめ関東、東海地区へ出店を加速させております。

出店にあたりましては、1 店舗の収益性を最重要視して賃借料等の出店条件及び周辺環境等を勘案して決定しております。

しかしながら、希望する出店予定地が確保できない等の要因により計画通りに新規出店が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 食品の衛生管理について

当社は自社工場でのセントラルキッチンシステムを確立しており、食材等の一括仕入れ及び餃子等の一次加工をしてその日のうちに各店舗に配送する方式をとっております。

工場ならびに店舗においては、厳格な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、工場及び店舗における食品衛生に関する問題が生じた場合や、社会一般的な衛生問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害について

近畿圏や首都圏など店舗が集中している地域において台風による水害や大型の地震が発生した場合、店舗の損傷や電気・ガス・水道などの供給不足、交通網の麻痺等による食材の仕入及び店舗への供給が著しく損なわれるなど、店舗の営業が妨げられる可能性があります。

以上のような自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 固定資産の減損会計適用について

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	3,529	7.7	3,102	6.6	4,872	10.3
1. 現金及び預金	2,246		1,963		2,705	
2. 売掛金	99		100		87	
3. たな卸資産	259		221		227	
4. 繰延税金資産	261		309		864	
5. 短期貸付金	48		25		36	
6. その他 貸倒引当金	631 △ 18		485 △ 3		954 △ 3	
II 固定資産	42,183	92.3	44,143	93.4	42,399	89.7
(1)有形固定資産	34,815	76.2	34,612	73.2	34,626	73.3
1. 建物及び構築物 減価償却累計額	32,951 19,720		32,093 18,926		32,592 19,309	
	13,231		13,167		13,283	
2. 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	1,751 1,560		1,809 1,612		1,770 1,575	
	191		196		195	
3. 工具器具及び備品 減価償却累計額	2,586 2,170		2,635 2,261		2,592 2,234	
	415		373		358	
4. 土地	20,933		20,627		20,632	
5. 建設仮勘定	43		247		156	
(2)無形固定資産	87	0.2	84	0.2	98	0.2
(3)投資その他の資産	7,280	15.9	9,446	20.0	7,673	16.2
1. 投資有価証券	1,972		2,178		2,644	
2. 長期貸付金	277		187		274	
3. 繰延税金資産	706		2,400		423	
4. 差入保証金	3,905		3,935		3,874	
5. 投資不動産	—		330		—	
6. その他 貸倒引当金	492 △ 74		706 △ 293		747 △ 291	
資産合計	45,713	100.0	47,245	100.0	47,272	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	14,547	31.8	12,096	25.6	11,231	23.8
1. 買掛金	1,091		1,023		1,125	
2. 一年内償還社債	1,520		1,465		1,565	
3. 短期借入金	3,570		480		280	
4. 一年内返済予定長期借入金	4,900		5,499		5,253	
5. 未払法人税等	398		487		55	
6. 賞与引当金	430		416		428	
7. 役員賞与引当金	15		—		—	
8. その他	2,621		2,724		2,523	
II 固定負債	11,212	24.6	14,507	30.7	13,912	29.4
1. 社債	3,240		3,910		3,577	
2. 長期借入金	5,579		7,686		7,693	
3. 退職給付引当金	381		396		407	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	1,076		1,076		1,076	
5. その他	936		1,437		1,157	
負債合計	25,760	56.4	26,603	56.3	25,143	53.2
(資本の部)						
I 資本金	—	—	8,166	17.3	8,166	17.3
II 資本剰余金	—	—	9,027	19.1	9,027	19.1
III 利益剰余金	—	—	7,526	15.9	8,793	18.6
IV 土地再評価差額金	—	—	△ 3,914	△ 8.3	△ 3,910	△ 8.3
V その他有価証券評価差額金	—	—	186	0.4	458	1.0
VI 為替換算調整勘定	—	—	2	0.0	10	0.0
VII 自己株式	—	—	△ 351	△ 0.7	△ 416	△ 0.9
資本合計	—	—	20,642	43.7	22,128	46.8
負債・資本合計	—	—	47,245	100.0	47,272	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本	23,470	51.3	—	—	—	—
1. 資本金	8,166	17.9	—	—	—	—
2. 資本剰余金	9,026	19.7	—	—	—	—
3. 利益剰余金	9,291	20.3	—	—	—	—
4. 自己株式	△ 3,014	△ 6.6	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	△ 3,524	△ 7.7	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	38	0.1	—	—	—	—
2. 土地再評価差額金	△ 3,571	△ 7.8	—	—	—	—
3. 為替換算調整勘定	8	0.0	—	—	—	—
III 新株予約権	6	0.0	—	—	—	—
1. 新株予約権	6	0.0	—	—	—	—
純資産合計	19,952	43.6	—	—	—	—
負債・純資産合計	45,713	100.0	—	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	23,761	100.0	22,750	100.0	45,791	100.0
II 売 上 原 価	7,306	30.8	7,013	30.8	14,082	30.8
売 上 総 利 益	16,454	69.2	15,736	69.2	31,709	69.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,724	57.7	13,049	57.4	26,457	57.8
営 業 利 益	2,730	11.5	2,686	11.8	5,251	11.4
IV 営 業 外 収 益	110	0.5	109	0.5	274	0.6
1. 受 取 利 息	5		3		6	
2. 受 取 配 当 金	15		—		—	
3. 受 取 地 代 家 賃	25		23		52	
4. F C 加 盟 料 等	32		40		96	
5. 雑 収 入	31		41		118	
V 営 業 外 費 用	202	0.9	276	1.2	516	1.1
1. 支 払 利 息	144		208		377	
2. 社 債 発 行 費	8		3		6	
3. 雑 損 失	50		64		132	
経 常 利 益	2,637	11.1	2,519	11.1	5,009	10.9
VI 特 別 利 益	—	—	—	—	441	1.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	—		—		2	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		199	
3. 受 取 立 退 料 金	—		—		138	
4. 収 用 補 償 金	—		—		100	
VII 特 別 損 失	237	1.0	1,101	4.9	1,264	2.8
1. 固 定 資 産 除 却 損	117		203		349	
2. 固 定 資 産 売 却 損	36		8		13	
3. 減 損 損 失	—		185		185	
4. 事 業 撤 退 損	—		704		704	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		—		—	
6. そ の 他	5		—		11	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,400	10.1	1,417	6.2	4,186	9.1
法人税、住民税及び事業税	336	1.4	394	1.7	654	1.4
法 人 税 等 調 整 額	605	2.6	922	4.1	2,159	4.7
中 間 (当 期) 純 利 益	1,458	6.1	101	0.4	1,372	3.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	(資本剰余金の部)		
I	資本剰余金期首残高	9,027	9,027
II	資本剰余金増加高	—	0
	1. 自己株式処分差益	—	0
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高	9,027	9,027
	(利益剰余金の部)		
I	利益剰余金期首残高	9,261	9,261
II	利益剰余金増加高	101	1,372
	1. 中間(当期)純利益	101	1,372
III	利益剰余金減少高	1,836	1,840
	1. 配 当 金	344	344
	2. 土地再評価差額金取崩額	1,492	1,496
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高	7,526	8,793

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,166	9,027	8,793	△ 416	25,570
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			△ 572		△ 572
中間純利益			1,458		1,458
土地再評価差額金取崩額			△ 339		△ 339
自己株式の取得				△ 2,766	△ 2,766
自己株式の処分		△ 0	△ 48	168	120
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	△ 0	498	△ 2,598	△ 2,099
平成18年9月30日残高	8,166	9,026	9,291	△ 3,014	23,470

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	458	△ 3,910	10	△ 3,441	—	22,128
中間連結会計期間中 の変動額						
剰余金の配当						△ 572
中間純利益						1,458
土地再評価差額金取崩額						△ 339
自己株式の取得						△ 2,766
自己株式の処分						120
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)	△ 419	339	△ 1	△ 82	6	△ 76
中間連結会計期間中 の変動額合計	△ 419	339	△ 1	△ 82	6	△ 2,175
平成18年9月30日残高	38	△ 3,571	8	△ 3,524	6	19,952

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 摘 要	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,400	1,417	4,186
2. 減価償却	866	761	1,642
3. 減損損失	—	185	185
4. 事業撤退損	—	704	704
5. 貸倒引当金の増加額	13	3	6
6. 受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 10	△ 24
7. 支払利息	144	208	377
8. 投資有価証券評価損	78	—	—
9. 投資有価証券売却益	—	—	△ 199
10. 固定資産売却損	36	8	10
11. 収用補償金	—	—	△ 100
12. 固定資産除却損	117	203	349
13. 売上債権の減少額(△は増加)	△ 12	19	33
14. たな卸資産の増加額	△ 31	△ 3	△ 10
15. 仕入債務の増加額(△は減少)	△ 33	△ 36	65
16. 未払消費税等の増加額(△は減少)	77	△ 71	△ 53
17. その他	97	265	331
小計	3,732	3,656	7,505
18. 利息及び配当金の受取額	20	10	24
19. 利息の支払額	△ 147	△ 212	△ 382
20. 法人税等の還付額	216	—	—
21. 法人税等の支払額	△ 40	△ 5	△ 857
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	3,449	6,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の減少額	12	1	2
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,580	△ 1,585	△ 2,983
3. 有形固定資産の売却による収入	3	17	30
4. 収用補償金の受取による収入	63	—	70
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 111	△ 1,270	△ 1,302
6. 投資有価証券の売却による収入	—	26	248
7. 貸付けによる支出	△ 43	△ 46	△ 111
8. 貸付金の回収による収入	32	519	539
9. 差入保証金の差入による支出	△ 100	△ 103	△ 219
10. 投資不動産の売却による収入	315	845	860
11. その他	△ 30	△ 9	△ 96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,440	△ 1,604	△ 2,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	3,290	380	180
2. 長期借入れによる収入	200	800	4,128
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,667	△ 3,449	△ 7,017
4. 社債の発行による収入	391	397	893
5. 社債の償還による支出	△ 782	△ 662	△ 1,395
6. 自己株式の取得による支出	△ 2,766	△ 5	△ 70
7. 自己株式の処分による収入	120	—	0
8. 配当金の支払額	△ 572	△ 344	△ 344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,787	△ 2,885	△ 3,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 446	△ 1,040	△ 297
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,624	2,921	2,921
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,178	1,880	2,624

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は王将餃子（大連）餐飲有限公司の1社であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

王将餃子（大連）餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産 総平均法による原価法 なお、一部の貯蔵品は最終仕入原価法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法。なお、主な耐用年数は建物及び構築物10年～31年、機械装置及び運搬具6年～9年。

② 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は長期借入金及び短期借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は199億46百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより売上総利益は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
保証債務等	フランチャイズ加盟店 (4件)の金融機関からの借入に対し、保証 予約を行っております。 94百万円	フランチャイズ加盟店 (4件)の金融機関からの借入に対し、保証 予約を行っております。 114百万円	フランチャイズ加盟店 (4件)の金融機関からの借入に対し、保証 予約を行っております。 104百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給与及び賞与	2,656百万円	2,657百万円	5,740百万円
雑給	3,139百万円	3,066百万円	6,128百万円
賞与引当金繰入額	418百万円	404百万円	416百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	—百万円	—百万円
減価償却費	782百万円	682百万円	1,480百万円
賃借料	1,406百万円	1,317百万円	2,692百万円
水道光熱費	1,287百万円	1,162百万円	2,301百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	3百万円	6百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,286,230	—	—	23,286,230
合計	23,286,230	—	—	23,286,230
自己株式				
普通株式	386,971	1,424,060	96,000	1,715,031
合計	386,971	1,424,060	96,000	1,715,031

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,424,000株

単元未満株式の買取による増加 60株

自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少 96,000株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6

(注) 上記新株予約権は、行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	572	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	2,246百万円	1,963百万円	2,705百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 68百万円	△ 82百万円	△ 80百万円
現金及び現金同等物	2,178百万円	1,880百万円	2,624百万円

(リース取引関係)

当社は、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

【当中間連結会計期間】

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,705百万円	1,771百万円	65百万円
(2) 債券	— 百万円	— 百万円	— 百万円
(3) その他	1百万円	1百万円	△ 0百万円
計	1,707百万円	1,772百万円	65百万円

(注) 取得原価は、減損処理額78百万円控除後の金額であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

㈱みずほフィナンシャルグループ優先株式 200百万円

【前中間連結会計期間】

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,664百万円	1,977百万円	313百万円
(2) 債券	— 百万円	— 百万円	— 百万円
(3) その他	1百万円	1百万円	△ 0百万円
計	1,665百万円	1,978百万円	313百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

㈱みずほフィナンシャルグループ優先株式 200百万円

【前連結会計年度】

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,672百万円	2,443百万円	771百万円
(2) 債券	— 百万円	— 百万円	— 百万円
(3) その他	1百万円	1百万円	△ 0百万円
計	1,673百万円	2,444百万円	771百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

㈱みずほフィナンシャルグループ優先株式 200百万円

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)においては、事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額が合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)においては、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計及び資産の合計がそれぞれ全セグメントの売上高及び資産の合計の10%未満であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)及び、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)においては、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

部門別売上高の明細

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成18年9月30日 〕		
	店舗数	金 額	対前年同期 増 減 率
中 華 専 門 店	店		%
直 営 店	307	21,416	5.2
フランチイズ [®] 加盟店	182	2,213	△ 2.6
小 計	489	23,630	4.4
そ の 他 (主として直営和食店)	4	131	2.6
合 計	493	23,761	4.4

- (注) 1. 店舗数は中間期末時点の店舗数です。
2. 当社は飲食業であり、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。
3. 中華直営店には、子会社が運営する2店舗が含まれています。